

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年8月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第64期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） |
| 【会社名】 | 名古屋電機工業株式会社 |
| 【英訳名】 | NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 服部 高明 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中川区横堀町1 - 36 |
| 【電話番号】 | 052(443)1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 中村 昭秀 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県あま市篠田面徳29 - 1 |
| 【電話番号】 | 052(443)1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 中村 昭秀 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第63期 第1四半期 連結累計期間 | 第64期 第1四半期 連結累計期間 | 第63期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,777,069 | 2,993,897 | 19,025,891 |
| 経常利益 (千円) | 69,868 | 63,259 | 1,771,252 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 70,716 | 29,253 | 1,437,492 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 62,788 | 75,907 | 1,217,582 |
| 純資産額 (千円) | 11,692,942 | 12,797,046 | 12,866,170 |
| 総資産額 (千円) | 18,390,620 | 19,714,469 | 20,153,599 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 12.26 | 5.04 | 248.20 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 63.6 | 64.9 | 63.8 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後、事態がさらに深刻化、長期化した場合には、当社の業績及び財務状況に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあります。先行きについては、各種政策の効果もあり、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されております。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の影響については依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共事業は底堅く推移しており、また、老朽化したインフラの大規模修繕などもあり堅調に推移しております。そのような状況下、災害や事故発生時の安全対策設備などの新規提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は弱含んでおり、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、顧客ニーズに特化した製品開発に取組み、事業の収益改善に繋げてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高29億93百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益59百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益63百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末日現在の受注残高は154億13百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報装置事業

前連結会計年度の受注獲得案件により、LED式道路情報板や車載標識装置の売上、利益ともに堅調に推移しました。

この結果、売上高27億31百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益2億70百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

検査装置事業

3次元基板外観検査装置やはんだ印刷検査装置などの機能アップ提案による需要獲得を進めてまいりましたが、前期の大型受注案件の反動減により売上、利益とも低迷しました。

この結果、売上高2億62百万円（前年同期比50.3%減）、営業損失41百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は155億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が32億45百万円、仕掛品が5億73百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が42億50百万円減少したことによるものであります。固定資産は41億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少いたしました。これは投資その他の資産が1億円増加したものの、有形固定資産が2億99百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、197億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は68億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少いたしました。これは主に前受金が9億19百万円増加したものの、電子記録債務が6億54百万円、支払手形及び買掛金が2億27百万円、その他が4億38百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、69億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は125億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。これは利益剰余金が1億15百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額は2億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは退職給付に係る調整累計額が7百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が54百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、127億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、1億65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,000,000 |
| 計 | 14,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2020年8月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,422,000 | 6,422,000 | 名古屋証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,422,000 | 6,422,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年4月1日～ 2020年6月30日 | - | 6,422,000 | - | 1,184,975 | - | 1,105,345 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 620,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,800,800 | 58,008 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,422,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 58,008 | - |

【自己株式等】

2020年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 名古屋電機工業株式会社 | 名古屋市中川区横堀 町1-36 | 620,700 | - | 620,700 | 9.66 |
| 計 | - | 620,700 | - | 620,700 | 9.66 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,098,570 | 7,344,146 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,195,677 | 3,945,422 |
| 電子記録債権 | 340,715 | 359,859 |
| 商品及び製品 | 73,006 | 78,713 |
| 仕掛品 | 2,299,428 | 2,872,795 |
| 原材料及び貯蔵品 | 694,144 | 676,094 |
| その他 | 78,674 | 273,556 |
| 貸倒引当金 | 1,419 | 804 |
| 流動資産合計 | 15,778,798 | 15,549,783 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,929,724 | 1,692,041 |
| その他(純額) | 711,178 | 649,427 |
| 有形固定資産合計 | 2,640,903 | 2,341,468 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 96,335 | 89,913 |
| その他 | 110,185 | 105,194 |
| 無形固定資産合計 | 206,521 | 195,107 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 945,857 | 1,023,645 |
| その他 | 581,519 | 604,463 |
| 投資その他の資産合計 | 1,527,376 | 1,628,109 |
| 固定資産合計 | 4,374,801 | 4,164,685 |
| 資産合計 | 20,153,599 | 19,714,469 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 979,213 | 751,381 |
| 電子記録債務 | 3,172,103 | 2,517,426 |
| 未払法人税等 | 245,749 | 102,616 |
| 前受金 | 958,837 | 1,878,130 |
| 賞与引当金 | 439,888 | 626,199 |
| 役員賞与引当金 | 54,333 | 8,574 |
| 製品保証引当金 | 92,079 | 111,731 |
| 工事損失引当金 | 109,343 | 126,409 |
| その他 | 1,180,949 | 742,831 |
| 流動負債合計 | 7,232,498 | 6,865,299 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 22,855 | 22,795 |
| その他 | 32,075 | 29,327 |
| 固定負債合計 | 54,930 | 52,122 |
| 負債合計 | 7,287,428 | 6,917,422 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,184,975 | 1,184,975 |
| 資本剰余金 | 1,105,345 | 1,105,345 |
| 利益剰余金 | 10,784,900 | 10,669,121 |
| 自己株式 | 451,049 | 451,049 |
| 株主資本合計 | 12,624,170 | 12,508,392 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 178,739 | 233,351 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 63,260 | 55,302 |
| その他の包括利益累計額合計 | 241,999 | 288,653 |
| 純資産合計 | 12,866,170 | 12,797,046 |
| 負債純資産合計 | 20,153,599 | 19,714,469 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,777,069 | 2,993,897 |
| 売上原価 | 2,077,708 | 2,235,366 |
| 売上総利益 | 699,361 | 758,530 |
| 販売費及び一般管理費 | 653,383 | 699,468 |
| 営業利益 | 45,977 | 59,062 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 12,723 | 11,452 |
| 不動産賃貸料 | 10,262 | 6,212 |
| 廃材処分収入 | 2,234 | 153 |
| その他 | 4,814 | 6,600 |
| 営業外収益合計 | 30,034 | 24,419 |
| 営業外費用 | | |
| 支払保証料 | 5,022 | 5,332 |
| 売上割引 | - | 5,951 |
| 減価償却費 | 1,090 | - |
| 事故関連費用 | - | 7,840 |
| その他 | 29 | 1,097 |
| 営業外費用合計 | 6,143 | 20,221 |
| 経常利益 | 69,868 | 63,259 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 13,562 |
| 投資有価証券売却益 | 13,708 | - |
| 特別利益合計 | 13,708 | 13,562 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 83,577 | 76,821 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,823 | 90,233 |
| 法人税等調整額 | 2,961 | 42,665 |
| 法人税等合計 | 12,861 | 47,568 |
| 四半期純利益 | 70,716 | 29,253 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 70,716 | 29,253 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 70,716 | 29,253 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,434 | 54,612 |
| 退職給付に係る調整額 | 14,362 | 7,958 |
| その他の包括利益合計 | 7,928 | 46,654 |
| 四半期包括利益 | 62,788 | 75,907 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 62,788 | 75,907 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に重要な影響はありませんでした。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報及び現状の受注状況等を踏まえて、現時点では、今後、当第1四半期連結累計期間と同程度の影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度においては連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形、電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 電子記録債権 | 781千円 | -千円 |
| 支払手形 | 36,791 | - |

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 40,371千円 | 42,195千円 |
| のれんの償却額 | 6,422 | 6,422 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 132,710 | 23 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 145,031 | 25 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 情報装置事業 | 検査装置事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,249,270 | 527,798 | 2,777,069 | - | 2,777,069 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,249,270 | 527,798 | 2,777,069 | - | 2,777,069 |
| セグメント利益又は損失() | 200,988 | 5,649 | 195,338 | 149,361 | 45,977 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 149,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,361千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 情報装置事業 | 検査装置事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,731,368 | 262,528 | 2,993,897 | - | 2,993,897 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,731,368 | 262,528 | 2,993,897 | - | 2,993,897 |
| セグメント利益又は損失() | 270,408 | 41,695 | 228,713 | 169,651 | 59,062 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額169,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用169,651千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 12円26銭 | 5円04銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 70,716 | 29,253 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 70,716 | 29,253 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,770,010 | 5,801,270 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

名古屋電機工業株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 国 光 大 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。